

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施評価表

No.	事業名	事業内容	実績額 (円)	重要業績評価指標(KPI)			内部評価及び 今後の方針	推進会議 での意見
				指標	目標指標値	実績値		
1	むつ市総合戦略 策定事業	地方創生は、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すための仕組を整備することである。まち・ひと・しごと創生法に基づき、むつ市にしごとを創出し、ひとを呼び込み、まちに活力を取り戻すため、必要な調査等を実施し、人口ビジョン及び総合戦略を策定するものである。	8,406,524	-	-	-	県内では市町村第1号となる総合戦略の策定となったが、総合戦略の実現のために展開してきた各施策について効果検証を行い、施策の充実や見直しを検討し、必要に応じて総合戦略を改訂する。	KPIの設定がないことから、意見なし。今後の方針のとおり。
2	ジオパーク推進 事業	当市には、地域内に大学や博物館がなく、ジオパークの中心的役割を担う専門職員(地理、地質、人文等の学芸員級)がいないため、地域資源の資料収集や調査研究、さらには住民への知識の還元が難しい状況にあることから、UIターン要素を取り入れつつ外部から専門職員を招致することで、ジオパークを強く推進する体制の構築を図るものである。	6,207,408	関連商品開発(新商品)	3品	4品	ジオパークに必要な学術知見を有する推進員を雇用したこと、地域内におけるジオパーク活動が一層、推進した。今後はジオサイト周遊ルートの構築や講義の充実を図っていく。	関連商品の開発が飲食関係のものがメインとなっており、5市町村の連携を深め、ツアー実施や特別講義以外の取組についても、充実を図ってほしい。
			周遊ルート構築とツアー実施	5ルート	4ルート			
			小中学生への特別講義	10回	5回			
3	下北サテライトプロジェクト	当地域では、高等教育機関の立地が長年の課題とされており、青森中央学院大学及び弘前大学と連携協定を締結し、域学連携を図ることで、今後はサテライトキャンパスを設置することにより、高等教育機会を充実させるとともに、地域イノベーションの創出を目指すものである。	244,245	「社会教育の充実」における満足度の向上(H26:3.42)	5点満点中 3.92	5点満点中 2.94	サテライトキャンパスの設置により、地域の人材育成等に寄与する事業に取り組む体制が確立した。今後は、若者や他地域の方を呼び込むことや、地域内外の有用な人材を積極的に確保・育成し、地元への定着につなげていく。	KPIを達成していないため、研究、分析、改善が必要である。創業や産業振興においても、創業支援事業の効果が大いことから、サテライトでの取組も期待する。
			創業や産業振興に関する相談件数(H26:5件)	40件	77件			

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施評価表

No.	事業名	事業内容	実績額 (円)	重要業績評価指標(KPI)			内部評価及び 今後の方針	推進会議 での意見
				指標	目標指標値	実績値		
4	「3種の神器」による商店街販路開拓支援事業	「100円商店街」「街バル」「まちゼミ」という、商店街や中心市街地に立地する店の活性化の取組が全国各地の商店街で実施されており、これら3つの施策は商店街活性化の3種の神器と呼ばれている。こうした3種の神器を利用し、商店街の新規顧客の開拓や商店街全体のイメージアップにつなげる事業を実施する。	2,157,820	市内中心商店街における歩行者通行量 (H26:595人)	612人	522人	全体としては、通行量、売上は減少しているものの、「まちゼミ」の開催で売上にすぐ現れる店もあり、効果的な事業であった。今後は、行政に頼らない自立的な事業実施を目指す。	内部評価では、今後は行政に頼らない自立的な事業実施を目指すとのことだが、資金面等の観点から軌道に乗るまでは行政等からの支援が必要と感じる。
				市内中心商店街における商店街売上 (H26:2102)	2,123 百万円	2,118 百万円		
5	創業支援事業	創業が活発に行われるような地域では設備投資の拡大や雇用創出効果があることから、当市においても創業が活発化するよう創業支援を積極的に展開する。 具体的には創業支援の専門家であるIM(インキュベーションマネージャー)を招聘し、創業相談を実施するほか、創業関連セミナーを開催する。	1,222,181	創業相談件数 (H26:5件)	40件	77件	創業件数が19件であったことから、当該事業が雇用の創出や産業振興に効果的であったと評価できる。今後はビジネスプランコンテストの開催など、創業に取り組みやすい環境を構築していく。	目標とするKPIを大幅に上回る件数となっていることから、今後は創業した後の支援やその後の追跡等により、事業の効果を継続的に分析してほしい。
				創業件数 (H26:5件)	10件	19件		
6	本州てっぺんからの観光プロモーション事業	当市は「恐山」など魅力的な観光資源を有しながらも、観光客が伸び悩んでいる現状にあり、メインターゲットである首都圏の観光旅行者を中心に、市の魅力を効果的にPRするために、プロ野球球団とのタイアップや、ゆるキャラを活用した話題性のあるプロモーション活動を展開するほか、併せて半島の利点を活かし、海路を利用した誘客方法であるクルーズ客船の誘致活動にも積極的に取り組むものである。	20,433,827	観光入込客数 (H25:908.5万人)	100万人	88.6万人	ゆるキャラグランプリ、クルーズ客船寄港数を見ると効果が出ている。北海道新幹線開業や青函DCなどが実施され、北海道東北に旅行者の目が向くことから、誘客に向けて継続して取り組んでいく。	費用対効果の観点から、この事業を実施したことに伴う効果検証の方法を検討してほしい。例えば、サンプリング調査の実施など、分析方法について、研究してほしい。
				ゆるキャラグランプリ上位50位 (H26:191位)	50位	162位		
				クルーズ客船寄港数	1回	2回		

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施評価表

No.	事業名	事業内容	実績額 (円)	重要業績評価指標(KPI)			内部評価及び 今後の方針	推進会議 での意見
				指標	目標指標値	実績値		
7	薬研温泉開湯 400年から始まる 地域 活性化推進事業	むつ市の代表的な観光地である薬研温泉は、近年は観光ニーズの多様化、経済不況からかつての賑わいが薄れてきている。そのような中、2015年に迎える開湯から400年の節目を地域活性化の好機ととらえ、薬研温泉郷で対応が遅れている個人客へのニーズに対応する体験プログラムづくりを行うものである。	1,134,000	薬研地区観光入込 客数 (H26:7.7万人)	8.5万人	8.1万人	目標の数値には届いていないが、前年度を上回る入込客数となっている。今後は、体験プログラムの実施体制や開発した体験プログラムの活用方法について検討していく。	薬研温泉だけの問題ではなく、温泉地の観光客が大幅に減っている。今の時代、観光業でどれくらいの雇用が生まれるのか、疑問である。外国人観光客の取り込みも検討してほしい。
8	エクセレントCow Cow事業	繁殖農家の後継者不足や、高齢化に伴う飼養頭数の減少、EPAやTPPによる牛肉の競争激化に打ち勝つため、国内トップクラスの畜産先進地から優良系統の雌牛導入を図る。 市内に住所を有する、肉用牛生産者の希望者の中から当選者に対し、優良血統の繁殖雌牛導入の助成を行うことにより、肉用牛の改良生産を促進し、農家の所得向上及び畜産経営の安定を図る。	8,058,493	優良系雌子牛導入	18頭	18頭	当初の予定通り優良系統の雌子牛を18頭購入したことにより、肉用牛の改良生産の促進に寄与した。今回購入した雌牛を繁殖させることにより、さらなる優良雌牛の増頭を図ることで、農家所得の向上を目指す。	今回購入した畜産農家の後継者を把握してほしい。また、下北地区において東通牛や大間牛など、バラバラにブランド化しているものを、他市町村との連携により、下北牛として一本化を目指してほしい。
9	鳥獣被害対策事業	近年、野生鳥獣による農作物被害が深刻な地域課題となっており、特に特産品(一球入魂かぼちゃ、ワイン醸造用ぶどうなど)の生産地付近までニホンザルの生息域が迫っており、対策が急務となっている。 鳥獣被害対策実施隊を導入することにより、農産物の被害を減少させるとともに、農家の意欲を高めることで、農業生産活動を強化し、農山村の多面的機能維持を図る。	7,062,847	作物被害額の減 (H25:1,585千円)	1,109 千円	1,702 千円	農作物の被害額は増加しているが、当該事業の実施により、生息域の拡大防止が見られ、一定の効果が見られた。引き続き、鳥獣被害対策実施隊による被害防止活動を実施する。	鳥獣被害は、里山がなくなっていることが問題である。長期的にみると、里山をつくり、山を管理する人を呼び込み、そこでお金が生まれ、生活ができるといった仕組の構築が、鳥獣被害の軽減につながると思う。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施評価表

No.	事業名	事業内容	実績額 (円)	重要業績評価指標(KPI)			内部評価及び 今後の方針	推進会議 での意見
				指標	目標指標値	実績値		
10	ナマコみまもり事業	ナマコは陸奥湾内の漁協の漁獲金額の50%以上を占めており、資源の維持・増加を図ってきたが、近年、高値に目を付けた密漁被害が多発し、漁獲量の減少や港湾内の治安の悪化が懸念されている。各漁協が24時間体制で漁港を監視できるカメラを設置する経費や密漁監視員日当の一部を助成し、監視体制を強化することにより密漁を防止し、安全で安定した漁業経営に寄与することを目的とする。	1,980,000	陸奥湾内三漁協ナマコ漁獲量(H26: 429t)	440t	362t	漁獲量は減少したが、大規模密漁組織が検挙されるなど、直接的に資源量を増加させる事業ではないが、一定の抑止効果は生まれており、資源の保護には役立っていると考えられる。今後も引き続き取り組んでいく。	KPIの漁獲量については、自然のものであることから環境や資源確保の観点から増減するものである。ただし、密漁監視は一定の効果があることから、今後も継続が必要と考えられる。
11	水産物QRコード推進事業	近年、消費者は食品の安心・安全を求めており、水産物においてもブランド表示やトレーサビリティを行い、他産地との差別化を図っている事例が多数ある。水産物の出荷時にQRコード付きのタグやシール貼付の取組を推進することにより、消費者をホームページ等へ誘導し、水産物のPRと販売促進を図り、知名度アップやブランド化につなげることを目的として、QRコード付きパッケージ等作成費用を助成する。	600,000	ネット・通販売上金額アップ(H26: 1,700万円)	1,800万円	2,200万円	売上は上がっているが、QRコード付きパッケージの完成が遅れ3月下旬となった。今後の推移を見守り、事業効果を確認しながら事業継続の判断をする。また、誘導先HPが閲覧者の興味を引くような取組も必要である。	内部評価にあるとおり、KPIは達成されているものの、年度末の事業完了となっていることから、意見なし。事業効果を今後分析してほしい。
12	むつ市特産品販路開拓支援事業	当市産品は供給量が少ないことが課題であり、新規取引成立の障害となっている。よって、客単価の高いホテルや飲食店など、小規模でも安定した売上を見込める取引を目指し、一流シェフ、一流ホテルとコラボした事業を実施する。また、県が進めるロジック戦略の活用を念頭に置き、これまで実施してこなかった関西圏において事業を実施し、販路開拓を図る。	4,956,898	新規取引件数	10件	16件	KPIを大きく上回り、商談会の際のアンケート調査でも、市特産品についての評価は高く、その後の取引も成立している。今後は関東地方をはじめ、未開拓の地区である中部圏や関西圏において事業を実施する。	供給量が少ないといった課題があるが、供給量を増やす対策も必要ではないか。また、関西圏は配送コストもかかることから、今後の方針のとおり関東地区を含めた小さな取引を増やしてほしい。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施評価表

No.	事業名	事業内容	実績額 (円)	重要業績評価指標(KPI)			内部評価及び 今後の方針	推進会議 での意見
				指標	目標指標値	実績値		
13	健康ウォーキング 支援事業	生活習慣病の予防、健康を取り戻すための施策の一つとして「むつ市健康マイレージ事業」と連携し、健康の意識付けや習慣化の効果を狙い、一定の健康プランにチャレンジする方に、ポイントを付与する。また、スマホアプリを活用し、毎日のウォーキング情報を取り込み、一定の歩数を達成した場合において、チャレンジ達成者にはインセンティブとして、地域の商品券と協賛店での特典を享受できる「健康マイレージカード」を発行する。	5,653,260	健康マイレージ事業参加者目標数	500人	710人	健康づくりへの関心を持ってもらうことに一定の効果があった。世帯での参加が少なかったため、今後は世帯で参加しやすい方法も検討する。また、企業・商店街など地域全体で関心を持ってもらえるように働きかけていく。	健康マイレージの協賛店を示すPRステッカーが小さすぎるため、PR方法を検討してほしい。また、総合戦略の中で、全体的に健康づくりの取組が手薄になっているので、配慮してほしい。
			健康マイレージ事業参加目標世帯数	100世帯	18世帯			
			健康ウォーキング大会参加者目標数	300人	374人			
14	むつ市キッズ パーク運営事業	子どもの健やかな育みの支援と子育てをする家庭の交流促進を図るため、「むつ市キッズパーク」を運営する。安心安全な子育て空間及び情報交換の場を提供することにより、子育て世代の親子、親同士の新たな交流が生まれ、子育ての孤立化防止に寄与するとともに、子ども・子育て支援の充実を図ることを目的とするものである。	8,122,830	「子どもの生活環境づくり」満足度の向上 (H26:3.51)	5点満点 中 4.51	5点満点 中 2.62	全体的な満足度の向上にはつながっていないが、当該施設の利用者は想定をはるかに超えていることから、施設の必要性は十分にある。今後は、子育て支援拠点施設として、子育て世代への発信基地となるように整備を進めていく。	利用者数がKPIを大幅に達成しているにもかかわらず、満足度の向上は下がっている。キッズパークは効果的だが、それ以外の子どもたちの生活環境づくりにも力をいれてほしい。
			利用者数	5,000人	32,231人			
15	下北まるごとジオ パーク構想推進 事業	「下北ジオパーク構想推進協議会」を通じて、地域内のジオサイト(地球活動を感じるフィールド)の説明・案内看板の設置等の様々な取組を広域展開することにより、下北地域住民の日本ジオパーク認定への気運醸成を推進し、日本ジオパーク認定により生じる交流人口の増加や新商品開発等の効果を様々な分野に波及させ、50年先を見据えた持続可能な地域づくりの礎とするものである。	2,884,903	ジオパーク理解・浸透割合	50%	54.7%	上乗せ交付を受けたことで、案内看板、ガイドブック、のぼり旗、HPなどが整備されたことは、KPIの達成に寄与したものと思う。今後、すべてのジオサイトの看板作成を進めてほしい。	

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施評価表

No.	事業名	事業内容	実績額 (円)	重要業績評価指標(KPI)			内部評価及び 今後の方針	推進会議 での意見
				指標	目標指標値	実績値		
16	観光地域づくりプラットフォーム設立事業	昭和43年に下北観光協議会を設立し、広域で観光振興と誘客事業を行ってきたが、来訪者の利便性の向上を図り、交流人口の拡大を図るため、地域のワンストップ窓口を整備し、質の高いサービスときめ細やかな観光案内等を行う「観光地域づくりプラットフォーム」に組織を発展させ、地域が一体となって観光振興に取り組む体制を整備するものである。	6,030,000	プラットフォームの設立・運営準備の完了	1団体	1団体	昨年度プラットフォームを設立し、運営準備が無事完了した。当該団体は、行政や民間事業者などが連携して運営しており、観光施策における当地域の方向性を共有し、一体となって取り組んでいく。	体制が確立した後の取組に期待する。全体の中で観光に関する事業の割合が大きいことから、費用対効果の検証方法を検討し、効果の分析と、事業の改善をしてほしい。
17	下北ヘルシー短角牛育成事業	近年健康志向から、脂肪が少ない和牛の人気が高くなってきているが、生産農家の高齢化などから廃業する農家が増えているほか、草地や畜舎が利用されず、遊休化していることも課題となっている。農業法人が主体となり大学や行政機関などと連携し、自然放牧等によりヘルシーな短角牛を繁殖から肥育、販売までを一環して行い、ブランド化の推進やワイン、観光などと連動させ、雇用の創出や地域活性化を目指すものである。	3,621,600	繁殖用雌仔牛増	20頭	18頭	価格が高騰したため、当初予定の頭数は購入できなかったが、短角牛の導入により、飼養管理をするための雇用の増加につながった。今後は、雌牛の増頭を目指し、肥育から加工、販売につなげることで6次産業化に取り組んでいく。	短角牛は黒毛和牛に比べると市場価格が安い、ワインとの関連で導入するのであれば、広く畜産の振興となるような取組としてほしい。
18	ジオパークセッションin下北GP構想	日本ジオパークネットワーク会員地域の専門員等を講師に迎え、ジオパークによる地域振興のメリット等についての講演会を開催するほか、ガイドセッション、地域振興に係るワークショップ等を行うことで、住民のジオパーク気運の醸成を図る。	1,462,789	ジオパーク認知度	50%	86.5%	さまざまな切り口からジオパークへのアプローチ方法などを講演いただいたことで、さまざまな対象者に対し、ジオパークが加速的に浸透した。今後は、下北ジオパーク推進事業として継続して実施する。	当該交付金を活用したジオパーク関連事業が複数あることから、当該事業については意見なし。今後の方針のとおり。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施評価表

No.	事業名	事業内容	実績額 (円)	重要業績評価指標(KPI)			内部評価及び 今後の方針	推進会議 での意見
				指標	目標指標値	実績値		
19	「むつ市のうまいは日本一！」地元見本市販路開拓支援事業	市内外の飲食業界の方に、下北ジオパークが育む当市の評価の高い1次産品を、下北ジオパークの紹介(講演会)と併せて試食会(懇親会)を実施し、ストーリーとともに食材の魅力をPRする。また、生産者とのマッチングスペースを併設することにより、商談への足がかりとすることで販路拡大を目指す。	1,946,319	新規取引件数	10件	10件	KPIを達成し、アンケート調査でも、市特産品についての評価は高く、その後の取引にもつながっている。今後の取引状況(件数、価格等)を検証し、事業者等の要望などを勘案しながら、事業の実施を検討する。	NO. 12の事業と関連する事業であることから、当該事業においては意見なし。今後の方針のとおり。
20	地域の誇り発掘・発信プロジェクト『be proud of ∞』	地域の交流人口拡大を図るとともに、人、食、文化といった地域資源を組み合わせ、地域の誇りを発掘し、首都圏などの青森に関心がある情報感度の高いターゲットへ提供することで地域の魅力を発信する事業に取り組む「薬研温泉開湯400年祭実行委員会」へ補助するものである。	2,000,000	地域資源の付加価値メニュー開発	2メニュー	1メニュー	県外への周知を徹底することができなかったことから、周知方法・期間の見直しの必要性を感じた。今後は、実施体制の確立を含め継続して実施し、観光振興や地域の賑わい創出を図っていく。	No. 7の事業と関連する事業であることから、当該事業においては意見なし。観光関連事業については、点と点をつないで線、そしてひとつの地域を面で捉える取組が必要。
				地域資源の付加価値メニュー提供	1メニュー	1メニュー		
21	オール青森雇用創出連携プロジェクト事業	本市においては、15～19歳の階層において大幅な転出超過となっているものの、10代で転出した半分も市内に戻ってきていない状況にある。このことから、県内大学・県内自治体・県内企業等がオール青森体制で産学官民協働の広域ネットワークを形成し、卒業生の地元就職率の向上及び雇用創出に取り組むことで青森地域の課題である人口減少の解決に取り組むものである。	688,994	大学への企業訪問件数(業界研究セミナー)実施大学数	2大学	2大学	事業所からはPR方法など反省すべき点もあるが、学生の生の声が聴けて良かったとの意見を得ていることから、セミナーの実施は効果があった。セミナーに参加する事業所数を増やし、当地への就職につなげていく。	KPIの設定において、全体的にアウトプットの的なものがあるため、アウトカム指標として、今回の取組が総合戦略に掲げられている目標にどう寄与するか考える必要がある。